

コロナ禍における企業のがん対策実態調査結果
「がんと就労に関すること」への関心事が半数を超える！
 「対応を検討中」や「今年度は中止」の企業も

厚生労働省の委託事業で企業等におけるがん検診の受診率向上等を目指す「がん対策推進企業アクション」では、このほど企業内の活動活性化を目指す「コンソーシアム」が中心となり、推進パートナー企業・団体 3371 社を対象に「コロナ禍におけるがん対策の実態調査」を実施し、453 社から回答がありました（回収率 13.4%）。内訳は大企業 244 社、中小企業 209 社でした。

2020 年度のがん検診の従業員別の実態調査を見ると、全体的には「計画通り実施予定」と回答しているものの、胃がん検診や乳がん検診、子宮頸がん検診は「非実施（もともと実施していない）」の企業が多いことが明らかになりました。また、健康保険組合は「実施済み」または「計画通り実施予定」の割合が高く、がん検診の取り組みに前向きな姿勢が見られました。

がん治療中の従業員への対策は、以前から時短・時差出勤、在宅勤務など体調に配慮した働き方を推奨しているものの、大企業、中小企業ともに「がん患者に特化した対応は特に行っていない」と回答した企業が全体の 4 割（40.2%）を占めました。

コロナ禍におけるがん対策の関心事としては「がんと就労に関すること」が 50.6%と最も多く、以下「検査日程の中止・延期・受診方法の健康等に関すること」（43.5%）、「就業規則等、企業の制度面に関すること」（41.3%）と続きました。

■調査概要

調査方法	インターネット調査						
調査エリア	全国						
調査対象	「がん対策推進企業アクション」推進パートナー企業・団体						
有効回答数 (453 件)	勤務先従業員数別						
	中小企業	大企業 (244)					合計
	1～100人	101～500人	501～1,000人	1,001～5,000人	5,001～10,000人	10,001人以上	
209	104	29	74	21	16	453	
分析軸	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業(従業員数 1～100 人) ・ 大企業(従業員数 101 人以上) ・ 回答数 20 件以上の業種 ※30 件未満は参考値とする 						
調査日時	2020 年 7 月 29 日(水)～ 8 月 12 日(水)						
調査実施機関	楽天インサイト株式会社						

■ サマリー

(1) 2020 年度 がん検診の実施状況 (従業員別)

肺がん検診 (胸部エックス線)

(%)	全体 (n=453)	中小企業 (n=209)	大企業 (n=244)
もともと実施していない	9.3	8.6	9.8
実施済み	35.5	34.0	36.9
計画通り実施予定	41.9	40.7	43.0
計画を変更して実施予定	7.7	7.7	7.8
対応を検討中	4.9	8.6	1.6
今年度は中止	0.7	0.5	0.8

胃がん検診 (胃部エックス線)

(%)	全体 (n=453)	中小企業 (n=209)	大企業 (n=244)
もともと実施していない	18.5	19.1	18.0
実施済み	28.7	28.2	29.1
計画通り実施予定	38.9	36.8	40.6
計画を変更して実施予定	5.7	5.7	5.7
対応を検討中	5.3	9.6	1.6
今年度は中止	2.9	0.5	4.9

胃がん検診 (胃部内視鏡)

(%)	全体 (n=453)	中小企業 (n=209)	大企業 (n=244)
もともと実施していない	41.3	39.7	42.6
実施済み	17.2	16.3	18.0
計画通り実施予定	26.9	26.3	27.5
計画を変更して実施予定	6.2	7.2	5.3
対応を検討中	6.4	9.6	3.7
今年度は中止	2.0	1.0	2.9

大腸がん検診 (便潜血)

(%)	全体 (n=453)	中小企業 (n=209)	大企業 (n=244)
もともと実施していない	9.5	8.1	10.7
実施済み	34.4	34.4	34.4
計画通り実施予定	44.4	43.1	45.5
計画を変更して実施予定	6.4	6.2	6.6
対応を検討中	4.2	7.7	1.2
今年度は中止	1.1	0.5	1.6

乳がん検診

(%)	全体 (n=453)	中小企業 (n=209)	大企業 (n=244)
もともと実施していない	22.1	20.6	23.4
実施済み	25.4	26.3	24.6
計画通り実施予定	39.5	38.8	40.2
計画を変更して実施予定	5.1	3.8	6.1
対応を検討中	6.2	9.6	3.3
今年度は中止	1.8	1.0	2.5

子宮頸がん検診

(%)	全体 (n=453)	中小企業 (n=209)	大企業 (n=244)
もともと実施していない	24.1	22.0	25.8
実施済み	24.3	25.4	23.4
計画通り実施予定	39.1	37.8	40.2
計画を変更して実施予定	4.6	3.8	5.3
対応を検討中	6.2	9.6	3.3
今年度は中止	1.8	1.4	2.0

(2) 2020 年度 がん検診の実施状況 (業種別)

肺がん検診 (胸部エックス線)

(%)	健康保険組合 (n=122)	製造業 (n=91)	卸売/小売業 (n=47)	金融/保険業 (n=35)	医療/福祉 (n=32)
もともと実施していない	5.7	9.9	2.1	22.9	3.1
実施済み	36.9	41.8	48.9	14.3	31.3
計画通り実施予定	40.2	34.1	40.4	48.6	62.5
計画を変更して実施予定	13.1	8.8	4.3	5.7	3.1
対応を検討中	3.3	4.4	4.3	5.7	0.0
今年度は中止	0.8	1.1	0.0	2.9	0.0

胃がん検診 (胃部エックス線)

(%)	健康保険組合 (n=122)	製造業 (n=91)	卸売/小売業 (n=47)	金融/保険業 (n=35)	医療/福祉 (n=32)
もともと実施していない	13.1	15.4	12.8	42.9	15.6
実施済み	28.7	31.9	44.7	8.6	28.1
計画通り実施予定	42.6	34.1	38.3	31.4	53.1
計画を変更して実施予定	11.5	7.7	2.1	2.9	3.1
対応を検討中	2.5	5.5	2.1	8.6	0.0
今年度は中止	1.6	5.5	0.0	5.7	0.0

胃がん検診 (胃部内視鏡)

(%)	健康保険組合 (n=122)	製造業 (n=91)	卸売/小売業 (n=47)	金融/保険業 (n=35)	医療/福祉 (n=32)
もともと実施していない	35.2	46.2	46.8	42.9	31.3
実施済み	18.9	15.4	29.8	8.6	12.5
計画通り実施予定	29.5	23.1	19.1	22.9	46.9
計画を変更して実施予定	10.7	6.6	2.1	5.7	6.3
対応を検討中	3.3	7.7	2.1	17.1	3.1
今年度は中止	2.5	1.1	0.0	2.9	0.0

大腸がん検診 (便潜血)

(%)	健康保険組合 (n=122)	製造業 (n=91)	卸売/小売業 (n=47)	金融/保険業 (n=35)	医療/福祉 (n=32)
もともと実施していない	5.7	7.7	8.5	17.1	9.4
実施済み	36.1	39.6	44.7	17.1	28.1
計画通り実施予定	45.1	39.6	38.3	57.1	59.4
計画を変更して実施予定	9.0	8.8	4.3	2.9	3.1
対応を検討中	2.5	3.3	4.3	2.9	0.0
今年度は中止	1.6	1.1	0.0	2.9	0.0

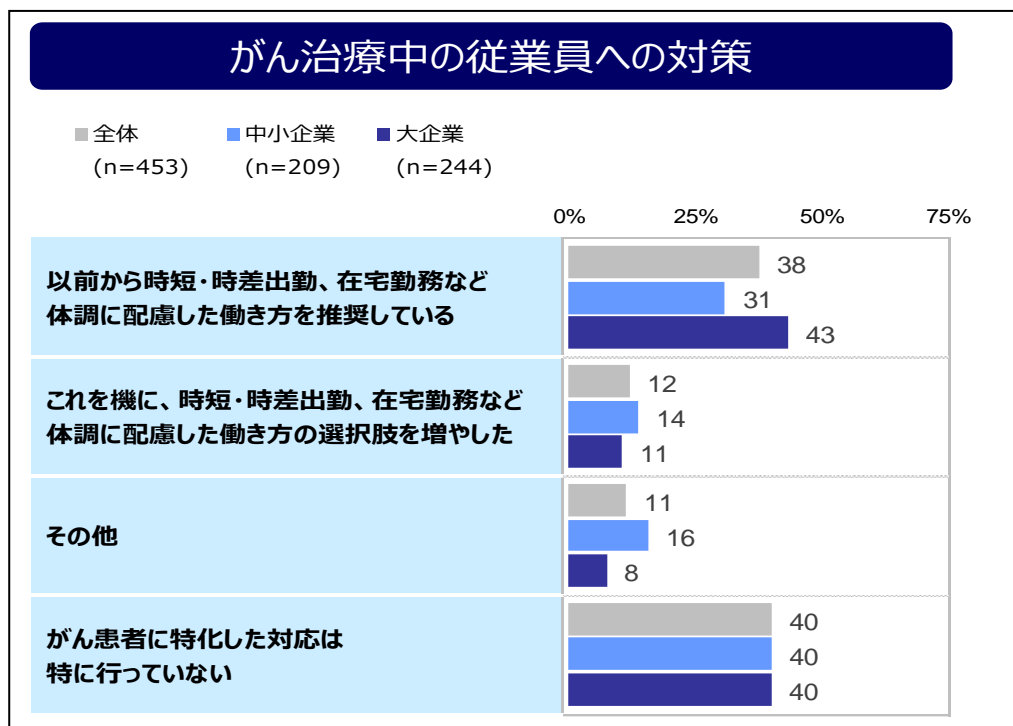
乳がん検診

(%)	健康保険組合 (n=122)	製造業 (n=91)	卸売/小売業 (n=47)	金融/保険業 (n=35)	医療/福祉 (n=32)
もともと実施していない	11.5	31.9	27.7	28.6	15.6
実施済み	29.5	20.9	31.9	14.3	21.9
計画通り実施予定	46.7	33.0	31.9	42.9	56.3
計画を変更して実施予定	5.7	6.6	4.3	2.9	6.3
対応を検討中	4.9	7.7	2.1	5.7	0.0
今年度は中止	1.6	0.0	2.1	5.7	0.0

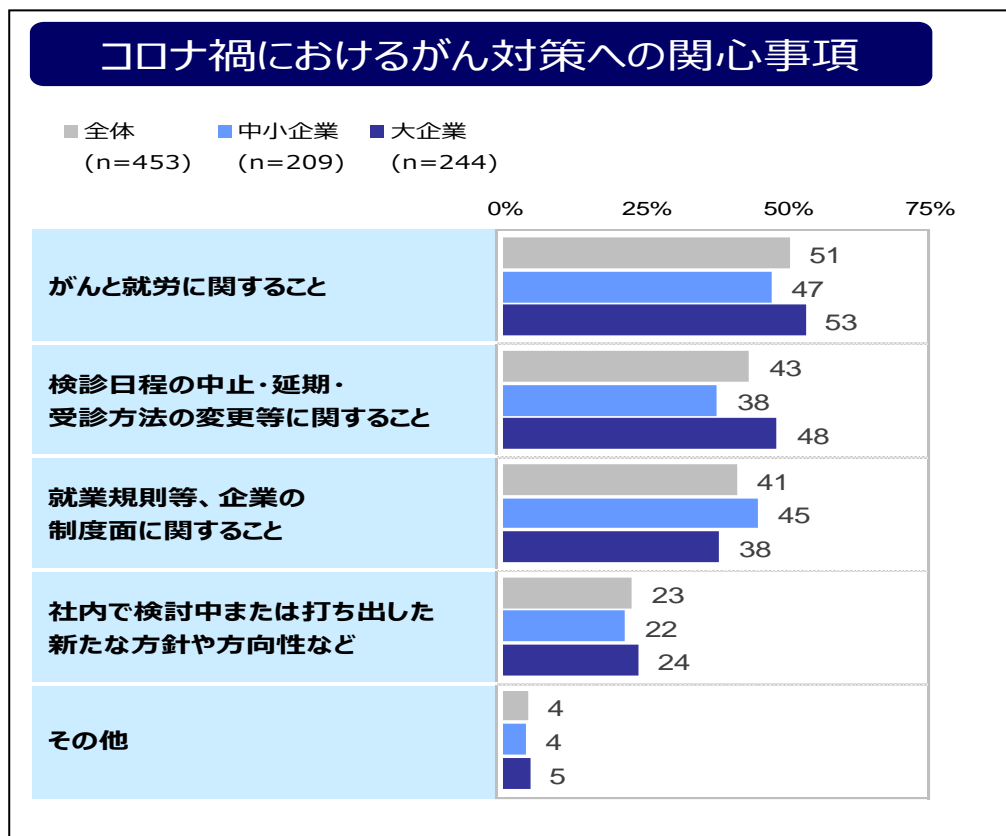
子宮頸がん検診

(%)	健康保険組合 (n=122)	製造業 (n=91)	卸売/小売業 (n=47)	金融/保険業 (n=35)	医療/福祉 (n=32)
もともと実施していない	14.8	31.9	23.4	37.1	15.6
実施済み	27.0	20.9	34.0	11.4	21.9
計画通り実施予定	45.9	31.9	36.2	40.0	56.3
計画を変更して実施予定	5.7	6.6	2.1	2.9	6.3
対応を検討中	4.9	8.8	2.1	5.7	0.0
今年度は中止	1.6	0.0	2.1	2.9	0.0

(3) がん治療中の従業員への対策

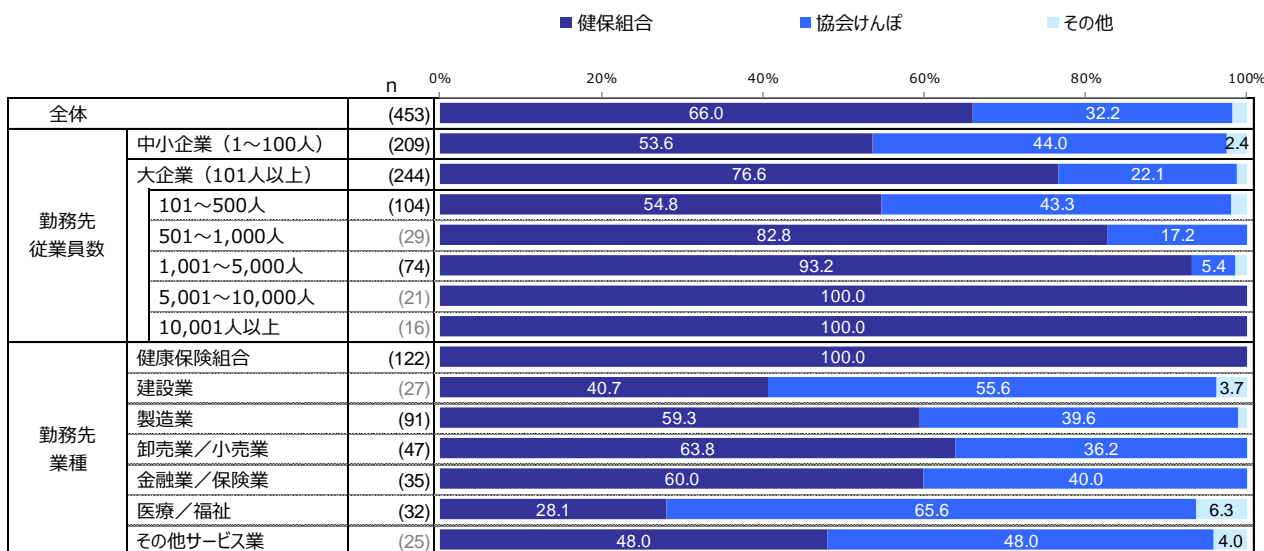


(4) コロナ禍におけるがん対策への関心



■調査結果詳細

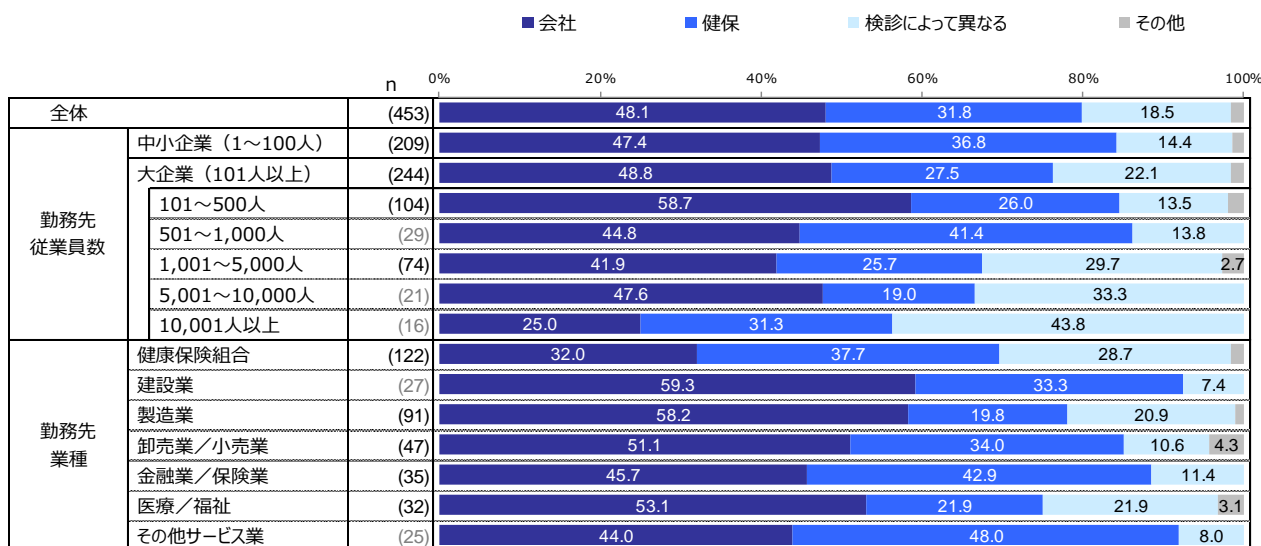
1. 勤務先の加入保険



※2.0%未満は非表示

全体では「健康組合」が66.0%で最も多く、次いで「協会けんぽ」が32.2%と続きこのふたつで9割強を占めています。従業員別の「健康組合」の加入は、中小企業が53.4%に対し大企業は76.6%にのぼりました。

2. 勤務先の検診実施主体

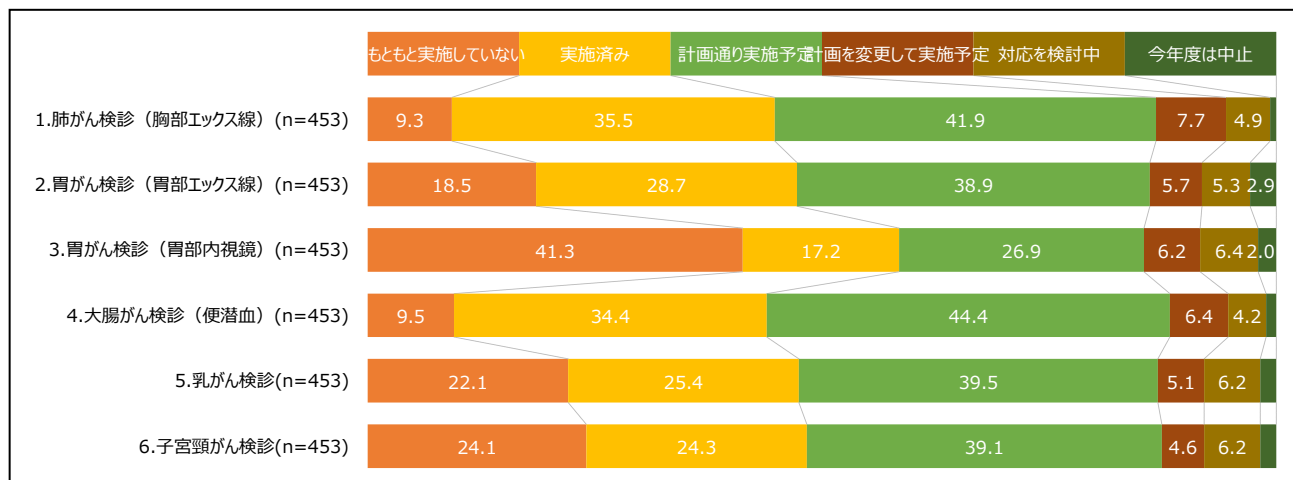


※2.0%未満は非表示

全体を見ると「会社主体」が48.1%、「健保主体」が31.8%ですが、「検診によって異なる」というケースが18.5%みられました。

3. 2020 年度のがん検診の実施状況

2020 年度のがん検診の実施状況については、各項目別にグラフにまとめました。



(%)

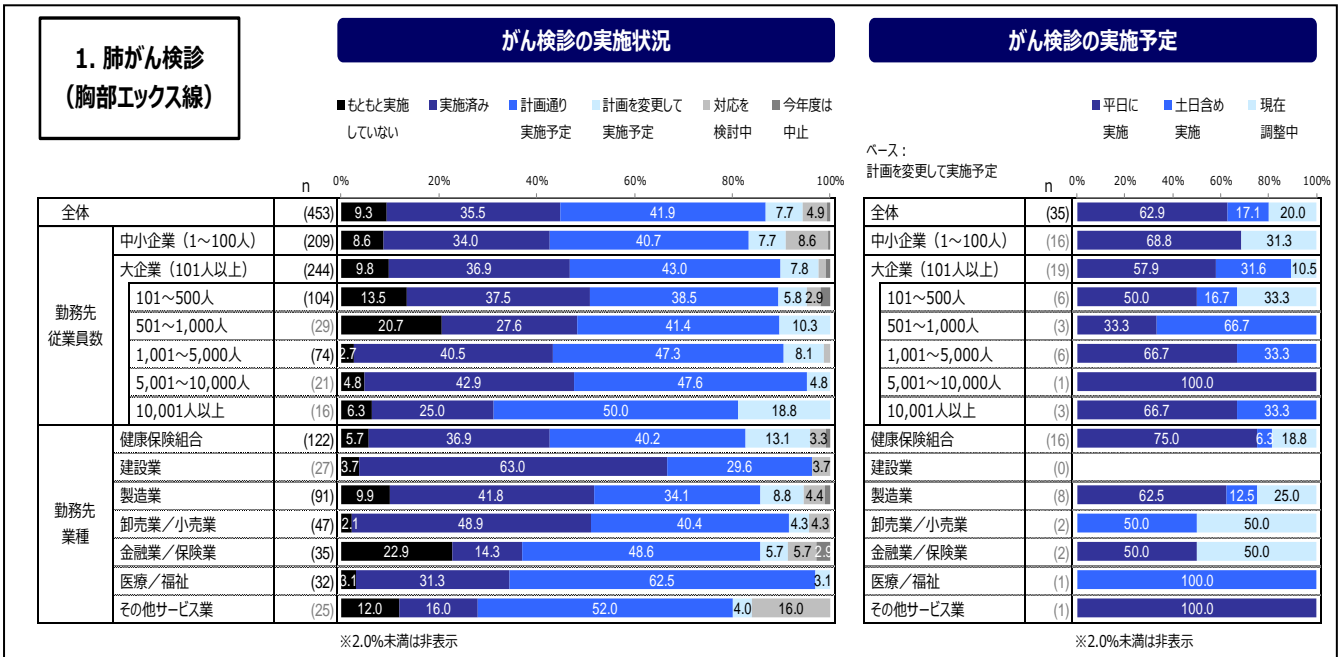
さらに「計画を変更して実施予定」と回答した企業にいつ実施するのかを尋ねたところ、多くの企業が「平日に実施」と回答しました。項目別では下のグラフのとおりです。



(%)

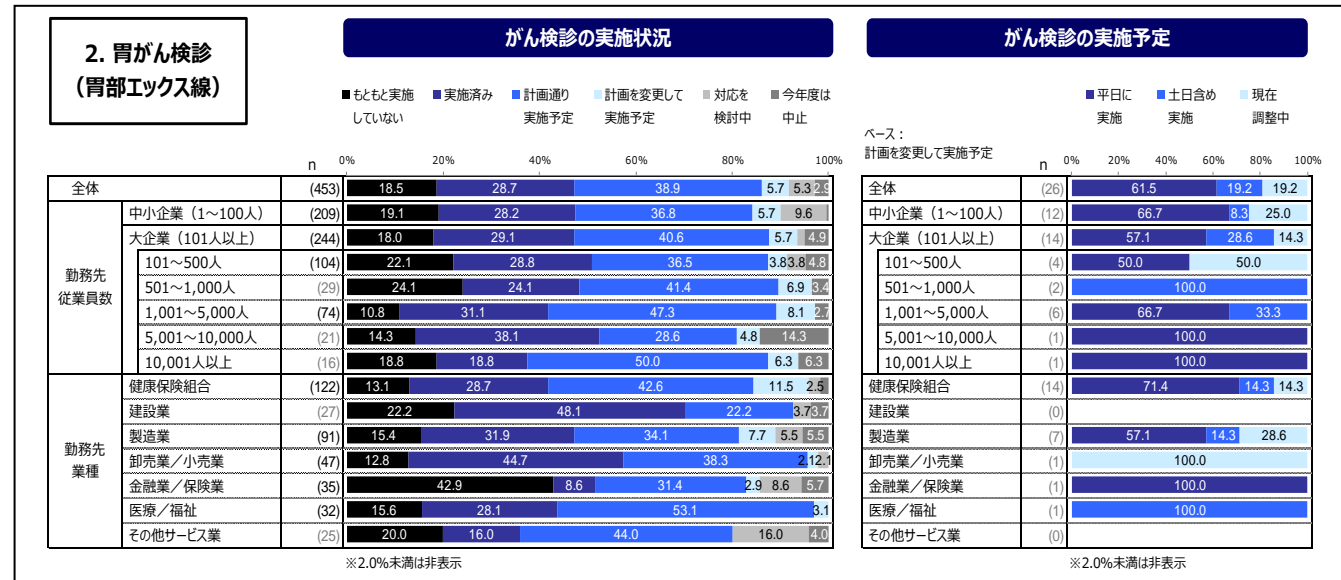
各項目の詳細のデータにつきましては次ページ以降をご参照ください。

3-1 【2020年度がん検診の実施状況】肺がん検診（胸部エックス線）



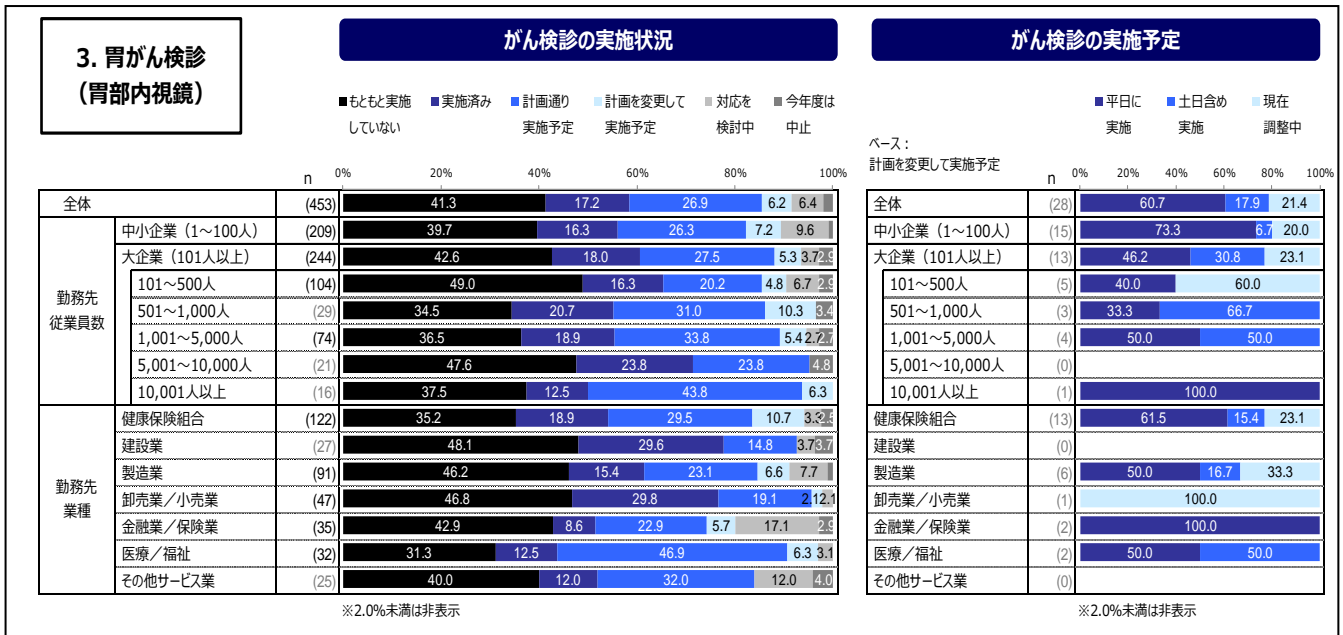
全体では肺がん検診（胸部エックス線）を「計画通り実施予定」が41.9%と最も多く、次いで「実施済み」35.5%、「もともと実施していない」9.3%の順となりました。がん検診の実施予定では「平日に実施」が62.9%で最も多く、次いで「現在調整中」が20.0%、「土日含め実施」が17.1%と続きました。

3-2 【2020年度がん検診の実施状況】胃がん検診（胃部エックス線）



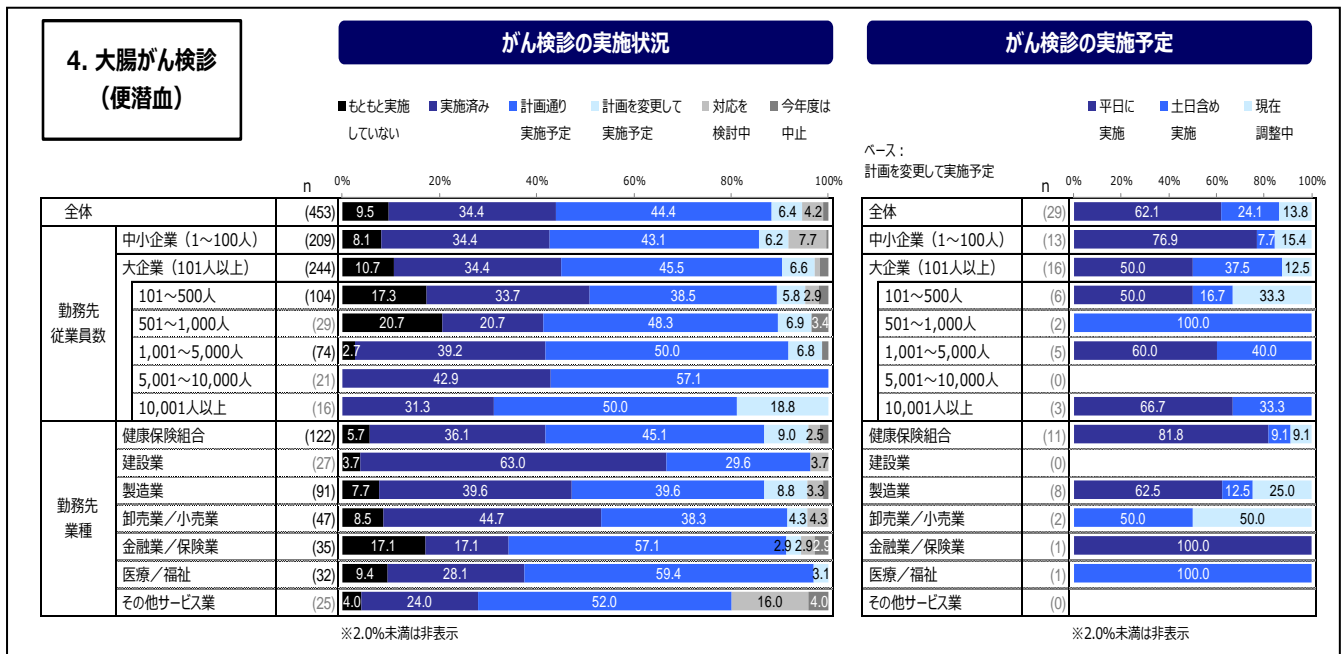
全体では「計画通り実施予定」が38.9%で一番多く、次いで「実施済み」28.7%、「もともと実施していない」18.5%、「計画を変更して実施予定」5.7%の順となりました。

3-3 【2020 年度がん検診の実態状況】胃がん検診（胃部内視鏡）



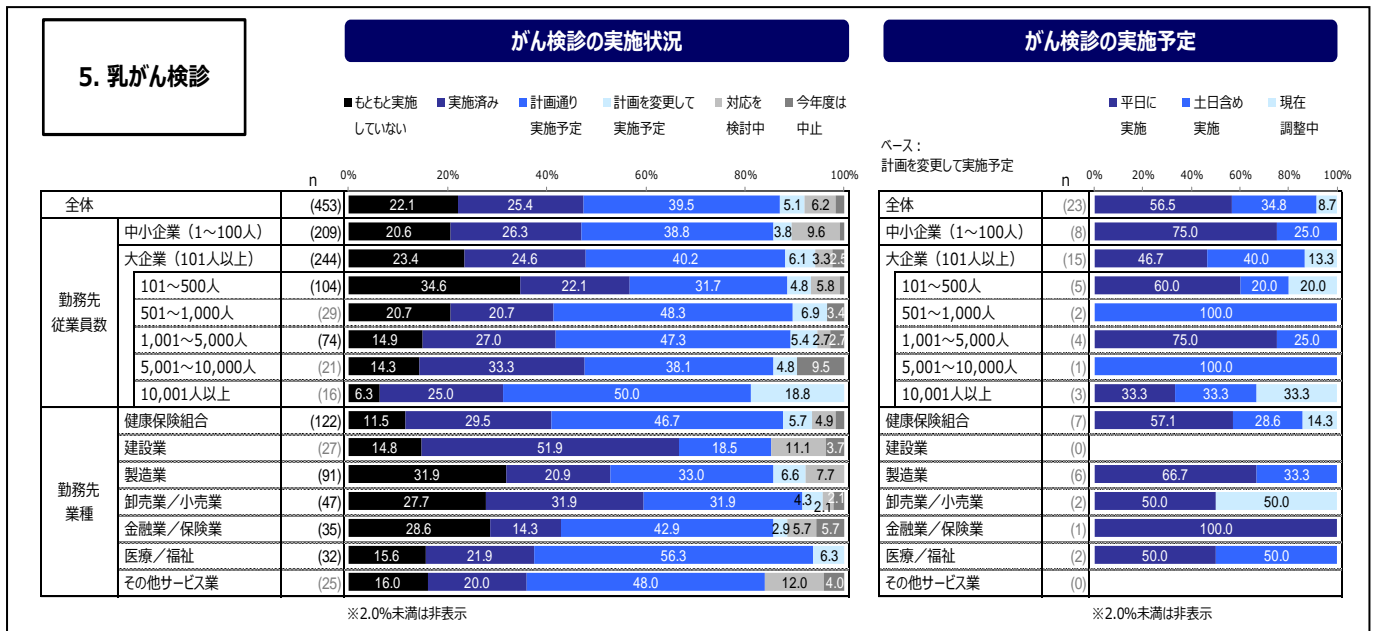
全体では「もともと実施していない」が41.3%と最も多く、ほかのがん検診と比較すると実施率が一番低い結果となりました。

3-4 【2020 年度がん検診の実態状況】大腸がん検診（便潜血）



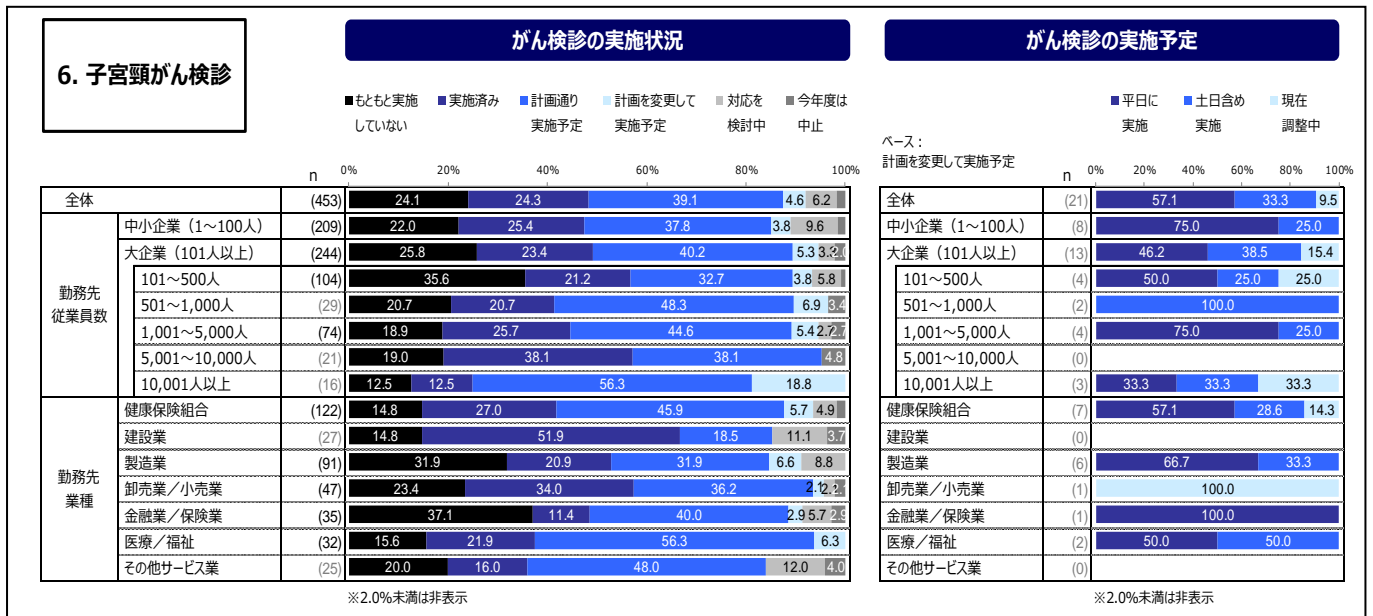
全体では「計画通り実施予定」が44.4%で多く、次いで「実施済み」が34.4%、「もともと実施していない」9.5%の順となりました。従業員別では中小企業、大企業ともに大きな差はみられませんでした。中小企業で「対応を検討中」が7.7%と大企業よりも多い結果となりました。

3-5【2020年度がん検診の実態状況】乳がん検診



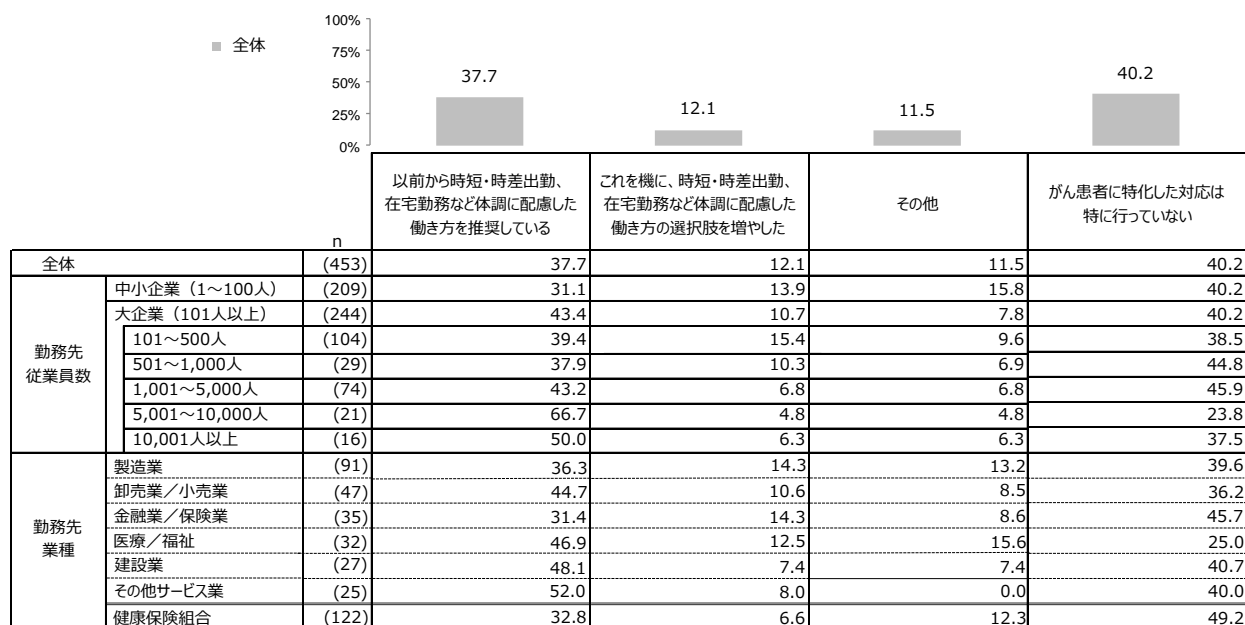
全体では「計画通り実施予定」が39.5%で一番多く、次いで「実施済み」が25.4%、「もともと実施していない」が22.1%と続きました。

3-6【2020年度がん検診の実態状況】子宮頸がん検診



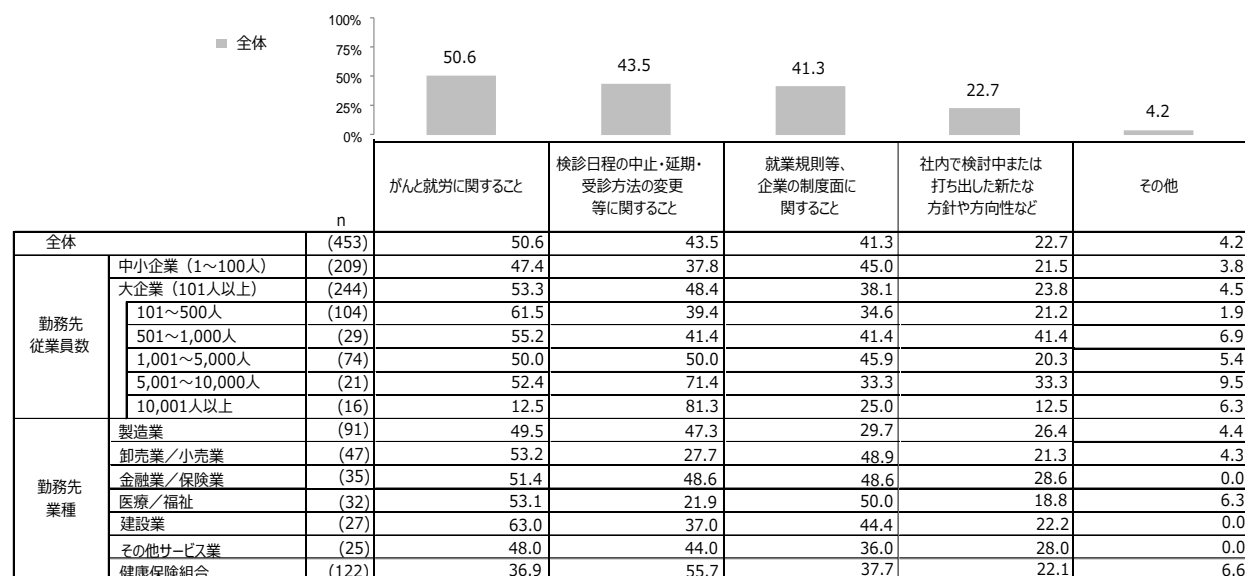
全体では乳がん検診と同様に「計画通り実施予定」が39.1%、次いで「実施済み」24.3%、「もともと実施していない」24.1%の順となりました。

4. がん治療中の従業員への対策



全体では「以前から時短・時差通勤、在宅勤務など体調に配慮した働き方を推奨している」が37.7%で最も多く、次いで「これを機に、時短・時差出勤、在宅勤務など体調に配慮した働き方の選択肢を増やした」の12.1%が続きました。しかし、「がん患者に特化した対応は特に行ってない」が40.2%にのぼり、まだまだがん治療中の従業員への対策が不十分であることが明らかになりました。

5. コロナ禍におけるがん対策の関心事項



半数以上の企業（50.6%）が「がんと就労に関すること」に関心を持っていることが明らかになり、次いで「検診日程の中止・延期・受診方法の変更等に関すること」（43.5%）、「就業規則等、企業の制度面に関すること」（41.3%）が続きました。従業員数別では大企業の101~500人が「がんと就労に関すること」に関心を持っている企業が多く（61.5%）、全体の値と比較して10ポイント以上も上回りました。

6. 自社での取り組み・質問・要望

自社で検診以外に取り組んだこととしては、「交代出社や自社通勤・時短勤務の実施」や「在宅勤務 WEB 会議の実施」がトップツアを占め、特に中小企業では「交代出社や時差通勤・時短勤務の実施」が 20.9%と大企業の 2.8%を大きく上回る結果となりました。

一方、取り組みで困ったこととしては中小企業、大企業ともに「受診控えが増えている／受診率低下が懸念されている」、「中止・延期されていた検診の日程調整が難しい」との回答が多く挙げられました。

この設問に対しては数多くの声が寄せられ、現場の実態を把握することができました。企業や団体の取り組みや実際に現場で困っていることや課題解決に向けた要望を、以下にまとめてみました。

◆困っていることや困ったこと

- ・在宅勤務時の自宅 PC と会社の機器のスペック違いによる作業非効率。
- ・健保のがん検診と事業所健診を実施しているが接触のある検診かつ法定外の検診なので、実施の可否判断が難しい。感染対策はしているが受診者側に委ねることもある。通常診療、がん診療の遅延を懸念している。
- ・業績不振。
- ・検診の実施時期に配慮があったものとなかったものがあった。特殊健康診断の実施理由の説明に納得できなかった。
- ・検診に行くことへの抵抗感・不安感から受診率が大幅に下がった。しかしあまり強く受診勧奨することもできず、保健師としてどのような対応ができるのかも悩んでいる。
- ・要精密検査と判定されながら、受診を躊躇われる方もいる。
- ・業務・業種的にリモートワークが出来ない。在宅勤務者と出勤者に不公平感が生じることがある。
- ・健診が予定通りに行われず今年度中の終了ができるか心配。
- ・緊急的に在宅勤務・時差出勤を行ったが、モチベーションの維持が課題。
- ・治療中および復職における個別面談や通勤訓練の実施に困った。
- ・全体的に計画が先送りになり各健診、検診が全量実施できるか不安。
- ・健康診断の延期が相次ぎ、感染防止のために一部検査方法を自粛している機関があることが原因で、がんを見落とすことになってしまっていて手遅れになったらと思うと、従業員に申し訳ない。
- ・検診が秋に集中しており、日程調整が難しい。
- ・持病の方含め、どこまで推奨してよいか分からない。
- ・内視鏡でなければ、検査を受けないとの受診者が数名いた。
- ・在宅勤務から通常出社への切り替え時期の対応
- ・社内でマスクをしない年配社員が多い。心配する人の個人差が大きく、対策が難しい。
- ・コロナ禍で受診率への影響がでないか心配。
- ・健康診断の実施スケジュールが大幅に遅れることになった。
- ・医療機関だが、コロナ患者を受け入れる一方で、外来患者や入院患者を制限かけたりしたため、経営悪化が続いている。業務外の仕事が増えて困っている。
- ・緊急事態宣言発令中は皆、危機感を持って行動していたが、解除後は危機意識の低下が顕著である。
- ・がん検診を定期健診に組み込みたいが、財政面で非常に苦しく、がん検診の費用負担が出来ない状態である。
- ・一時期、消毒液が入手出来なくて困っていた。

- ・在宅勤務や感染予防対策で、直接面談等で話を聞くことができない。オンライン面談も対応しているが、本人側の通信環境の問題もありなかなか進まない。
- ・緊急事態宣言解除後、健診受診再開後に健診機関の予約が取りにくい。
- ・社員が各自健診機関に予約しているが、感染不安から予約の進捗が芳しくない。
- ・スケジュール調整を行った影響でがん検診又は他の検診を受診する機会が失われる。
- ・緊急事態宣言の発出以後、一般健診は継続したが定期健康診断が中断し、未受診者の対応に苦慮し、終了後も定期健康診断の2019年度未受診者への受診勧奨が大変。
- ・乳がんセミナーでは「乳がんモデル」（しこりを触れる）を触ってほしいため、オンラインでの開催が難しい。
- ・人間ドックにおいて冬季受診の推奨をしてよいのか悩んでいる。
- ・がんに限らず、早期発見や治療の遅れが心配。
- ・交代出勤のため会議を開きづらい。
- ・今後どのように健康診断を実施していくべきか分からない。
- ・就業制限や配慮が必要な方の出勤禁止や勤怠の取扱いの基準が分からない。
- ・健康講座やセミナーが集団で開催できない。
- ・従来の社内集団健診を実施するか、個別健診を早々から確実に受診できるようにするか、時期、方法等が意見もまちまちで不明瞭な予定のまま進めなければならない。また感染・健康リスクの按分も難しい。
- ・予定していたオベが延期になってしまい、休職が長期化している。
- ・定期健康診断が延期となったが、コロナ患者が多い県外から健診依頼先の職員が大勢来ることに、従業員の一部から健診拒否の意見が挙がった。
- ・がん罹患者の相談に乗っているが、職を失った方や、不安を抱えながら出社をすることを求められ退職を決意する方等、治療と仕事の両立に苦しむ方が出てきている。
- ・製造業における、対策の難しさ。
- ・感染予防・感染拡大防止のための出費が多大。衛生器材の確保が不安定、対策用器材の高騰。感染状況によって事業予定が崩れ、収入減。
- ・健診が延長した影響で、治療などで免疫力が落ちていると思われる社員に対して、自宅待機、時差出勤などの配慮をどの程度行ったらよいか、判断が難しい。

◆企業や団体の取り組み

- ・消毒液を購入し従業員に配布。紙面にて外出自粛の注意喚起。
- ・体力作りが大切であること、食事面や睡眠面についてのアドバイスを通達。
- ・テレワークや時差通勤、交代出勤、時短勤務、部署の分散、自宅待機日の設定。
- ・手指消毒の徹底、密にならない環境設定。
- ・ウェブ会議の導入。
- ・持病持ちの方の在宅勤務推奨。
- ・従業員全員にマスク配布、着用を促す。
- ・がん検診のポスターを掲示。
- ・産業保健スタッフがメールマガジンで健診やオンライン診療についてなどの情報を配信。
- ・がん検診のススメを従業員に配布、全員に対し内容理解度確認テストを実施。
- ・「健康セミナー」はオンライン研修での実施をする。
- ・検診の受診期間延長、予約期間延長。
- ・傷病休暇制度等を充実させ、罹患者と会社側で都度話し合いベストな対応を図るようにしている。罹患社員からの急な要望も最大限受け入れるようにしている。

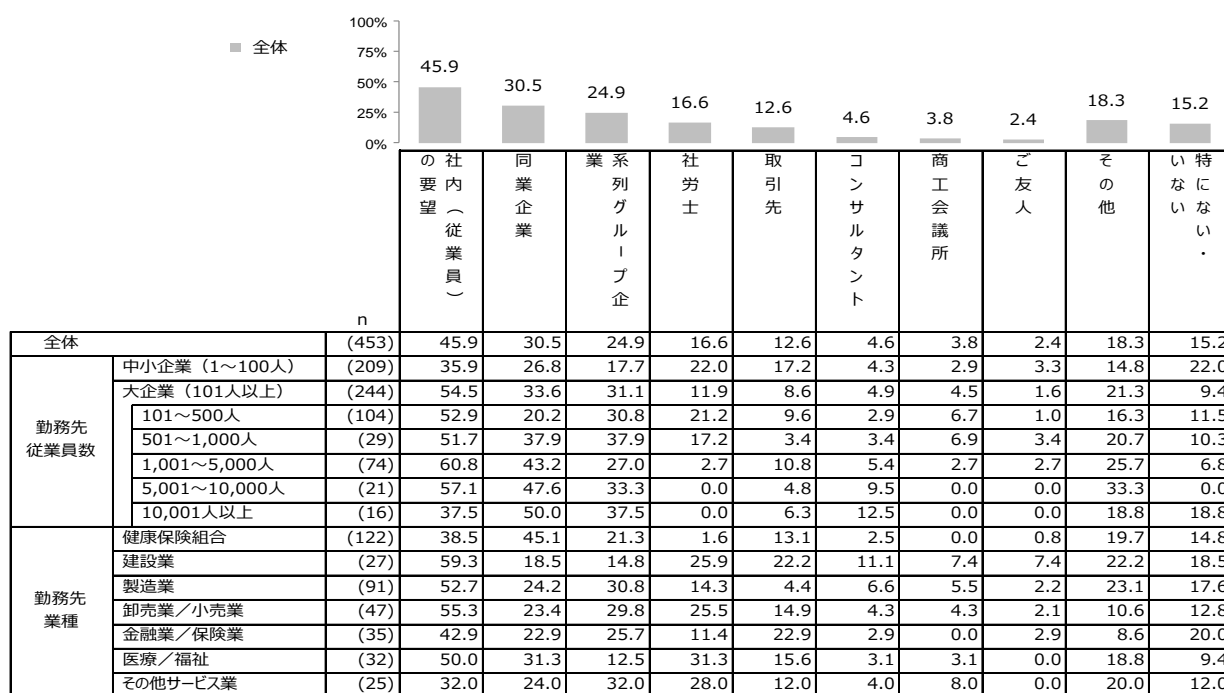
- 健康診断が一時期中止になり人数制限もされるなどあったが無事に再開、全員終了。5大がん検診に今年は重点をおき、他のオプションは個人負担に。
- 定期健診時に人間ドックを選択受診できるようにし、がん検診を受けやすくした。
- 毎年事業所が実施する定期健診に、今年度は便潜血、ピロリ菌抗体検査、風しん抗体検査を健保予算にて追加し、実施している。
- 在宅勤務の従業員の健康管理や相談する方法がメールでのやり取りが多くなり、細かいニュアンスが掴みにくくなっていたが、Zoomを活用した社内ミーティングを取り入れ、スタッフの健康状態を確認できるようにした。細かい健康相談は当事者と上長で直接対応してもらっている。
- がん治療中など免疫が低く重症化しやすい方は、保健師に事前に連絡をし、いち早く在宅勤務できるように整えた。健康に不安がある方は、土日も窓口を設けていて、困ったことなどは職場との間に入ってメールや電話で相談を受け付けている。コロナの相談等は夜間も受け付けている。
- 人間ドック等の健診における安全確認。
- 検診機関と調整協力し、Skype等を利用した予約会を計画している。
- 医療機関によっては、1日で実施する健診人数を制限しているため、今年度から健診できる医療機関数を15施設増やした。
- がん支援対策として、AIGのハイパーメディカル保険に加入。
- 人間ドックをコロナの感染状態によって本人がキャンセルを希望したらキャンセルをし、会社で行うバス健診で対応。
- 乳がん検診、子宮頸がん検診は、社内での実施は中止にした。その他、地域での巡回バスによる健診は規模を縮小して実施します。また契約している医療機関や、個人受診後の健保補助については従来どおり実施予定です。
- 33日通院治療を勤務体制に組み入れ、働きながら実施できた。
- がん治療中や基礎疾患等で免疫が低い従業員へは、いち早く在宅勤務制度を取り入れた。現在、社内は30%以下の出社としているが、がん治療中などの方は100%在宅勤務としている。
- 現在、社内の保健師にいつでもメールや電話で相談できる仕組みは整っているが、コロナを機に、土・日・祝日や、夜間も相談を受けられるように整備した（先日は22時に相談があった）。

◆意見や要望

- 当県では、新型コロナで亡くなった人はいませんが、がんでの死亡は日常的で、当施設では、年間約6万人のドックを行い、例年200名を超えるがんを発見しています。「3密」対策として、5-9割の受入を行っていますが、その分、がんの発見は少なくなります。春の住民がん検診が延期され、夏から秋に計画されようとしています。ここにきて、更なる延期が検討され始めました。このまま行くと、発見されるがんが発見されず、場合によっては、来年発見されたときには遅かった、などと言うことになりかねません。貴団体には、是非とも「gotto がん検診・健康診断」キャンペーンを期待します。
- 胃がん検診は、コロナにて推奨しない病院が増えているが、他企業がどう対応しているのかが気になる。今年度すれこんだ健診時期を来年度の健診で調整していくのか。
- 同じ地域（同じ県内）でも健診機関により、コロナ対策や健診実施方針に差異があった。
- 健診は健診センターなどでコロナをあまり気にしなくてもよいが、2次検査は医療機関になるのでコロナを心配してほしい。

- ・健診センターなので、企業健診等でがん検診に関して補助ができるような仕組みが多くなるとよい。
- ・社内研修参加時にがん治療中の職員がコロナ感染症を心配することがあった。
- ・近隣の発症者のうわさが絶えない。
- ・テレビ新聞での報道の影響は大きい。誰もが罹る可能性があり、個人のせいではないことを広めてほしい。
- ・コロナで病院に行くことを控えている人が多いので、悪影響がでなければいい。
- ・女性が安心して受診できる体制作り（検診車は一定人数がないと派遣されない）。
- ・社員の家族のガン罹患について、今後どのようなことが起こりうるのかという情報を得たい。
- ・企業側、健保側、健診機関側でそれぞれ見解が異なった。健診、保健指導の延期は個別に判断させるのではなく国としての指針をしっかりと打ち出して欲しい。
- ・大阪以外の地域にも事業所があるが、地域により（健診機関も含め）対応が異なるので、情報収集や対応に苦慮した。最新の情報を適宜提供してほしい。
- ・腹部エコーは推奨した方がいいのかどうか意見を聞いて検討したい。”

7. 社内がん対策についての相談相手



社内においてコロナ対策に限らずがん対策を行う上で参考にしているものや相談している相手について尋ねたところ、トップは「社内（従業員）の要望」が45.9%で、次いで「同業企業」30.5%、「系列グループ企業」24.9%、「社労士」16.6%と続きました。

しかし、中小企業では「特にない」が22.0%にのぼり、同回答における大企業の9.4%との乖離が大きいことが明らかになりました。

また、大企業では「社内の要望」、「系列グループ企業」が全体の結果より5ポイント以上上回っているのに対し、中小企業では「社労士」を相談相手としている割合が22.0%と高く、社労士の役割の高さが浮き彫りになりました。